施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

平成 27 年 6 月 30 日

基本 目標	П	豊かな自然と共生するまち	主管課		生活水道課
目標				課長	高橋 孝一
施策	17	水道の整備	関係課		

	対象	意図			基本事業名	対象	意図
				1	水道水の安定供給	町民	安定して水道水の供給を受けられ る。
施策			基本	2	安全な水道水の供給	加入者	安全な水道水の供給を受けられる。
の目	①町民	①安全な水道水の供給を安定して 受けられる。	事業	3	水道事業の健全運 営	加入者	適正な料金で水道水の供給を受けられる。
的				4			
				5			

		成果指標名	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	Λ	水道普及率	%	実績値	96.7	97.1	96.9	96.9			
	Α		70	目標値		96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7
	В	有収率	%	実績値	77.9	78.0	78.0	78.0			
	Ъ	日4大平	/0	目標値		78.0	78.4	78.8	79.2	79.6	80.0
成	С	ト質に関する苦情件数	件	実績値	0	0	0	0			
果指標		小貝に因りる古旧什奴		目標値		0	0	0	0	0	0
標	D			実績値							
	ם			目標値							
	Е			実績値							
	ŭ			目標値							
	E			実績値							
	I.			目標値							

A)数値が高まれば、結果として町民が安全な水道水の供給を安定して受けられることに繋がるため成果指標とした。

給水人口/人口 決算統計による

での考え

B)数値が高まれば漏水がなくなるなど、安定した水道水の供給に繋がるため成果指標とした。

決算統計による

C) 件数が減れば、町民が安全な水道水の供給を安定して受けられているといえるため、成果指標とした。

直接町に苦情を申し入れた件数

A)ある程度高い水準にあり、住民の中には水道水よりも自家水道(井戸水など)を希望する人がいることからも今後大幅に数値を上昇させる必要性は低い。また、山間部に位置するという地形や財政面を考慮すると短期的に数値の向上は困難。【国平均:96.9%(H23)/97.7%(H25)、県平均: 66.0%(H23)/99.5% (H25)

B)今後人口の減少に伴って水道利用者は減少すると考えられ、水道会計を安定的に運営するためにも有収率の向上は不可欠。財政的な面を考慮す ると数値を大幅に向上させることは困難であり、水上地区や新治地区の石綿管の更新を実施し、有収率を徐々に向上させる。【(上水道)国平均: 91.5%(H23)/90.1%(H24)、県平均:84.1%(H23)/84.7%(H24)】

C) 水道施設遠隔監視システムの導入や浄水場の取り入れ口に濁度計を設置するなど、水質に関する苦情を大幅に減少させた。しかし、根本的な解消 が進んだわけではないため、自然災害の濁り等に対処できる体制づくりや安全で安定した水源を活用することで、安定的に苦情件数0件をめざす。 ※濁度は水源地が濁って、給水区域が給水不能となったことを表している。

施	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
の策	①節水に努める。	①水量を確保し、水質を向上させる。
たの	②水道を使用した場合は使用料を納入する。	②水道施設を整備・充実する。
め目		③水道事業を適正に運営する。
の的		
役 •		
割目		
分標		
担達		
成		

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?

2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ①水道の安定供給(水圧・水質)を望む声が、毎年数件寄せられている。

①経営の観点からすれば、人口が減少すると水を使う人が減るため、水道 料金の徴収額は上がらない。

②平成26年度から公営企業の会計の仕組みが変わり、借入金が負債とし て計上されるようになるため、一般の企業と同様の方法で、経営状況を把握 できるようになる。

③平成28年度以降、すべてが上水道事業となるため、町は簡易水道の補 助金を受けられなくなる。併せて過疎債も対象とならない見込み。 ④地区の組合で管理している水道の経営が困難になる。

②下水道区域の水道料金については、下水道料金が上乗せになっている ため、水道料金が高いという声がある。 ③近年、修繕工事等においてやむを得ず断水することがあるが、特に事業

者からの断水件数(災害・事故・工事)を減らしてほしいという声がある。ま た、事後のアカ水発生、空気混入等の問題もある。多数の使用者が影響を 受けるような修繕等は、水を止めずに行ってほしいとの声がある。

| 施策 | 17 | 水道の整備 | 主管課 | 名称 生活水道課 | 課長 高橋 孝一 |

		実績比較	背景·要因
		□ かなり向上した。	①水道普及率は、平成25年度の96.9%から平成26年度は96.9%と横ばいで推移している。 ②有収率は、平成25年度78.0%から平成26年度の78.0%と横ばいで推移している。
	① 時	□ どちらかといえば向上した。	③水質に関する苦情件数は0になっているが、根本的な解消が進んだ訳では無いため、これから先も自然 災害(大雨)に対処出来るような体制作りをしていく。 ④平成26年度の水道使用料収納率は97.4%と前年と比べると0.3ポイント高くなってきている。(5月末現在)
	系列	☑ ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
施策	比較	□ どちらかといえば低下した。	
の成		□ かなり低下した。	
果水	②	□ かなり高い水準である。	①平成26年度の水道普及率は96.9%であり、平成25年度の全国平均97.7%や県平均99.5%と比較して低い。山間部で高低差があるため、平地に比べて整備率が低くなっている。ちなみに、沼田市の水道普及率は98.0%(H24)となっている。
準の分	他団	□ どちらかといえば高い水準である。	②平成26年度の有収率は、みなかみ町では78.0%であり、全国平均96.0%や県平均84.7%(H24)と比べ低い。特に水上地区で低く、有収率を向上させるために老朽化した石綿管等の布設替えを計画的に実施し
分析と背	体と	□ ほぼ同水準である。	て行かなければならない。
背景•	の比較	☑ どちらかといえば低い水準である。	
要 因	, TA	□ かなり低い水準である。	
の考察	(3)	□目標値を大きく上回った。	①水道普及率は目標値どおりであった。 ②有収率は、漏水修理及び老朽管の布設替工事を実施し、現状維持を保った。 ③水道遠隔監視システムを平成24年度に町全体が一つの監視システムで監視が出来るようになり、職員全
水	目標	□目標値を多少上回った。	□ が
	の達	☑ ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	成状況	□目標値を多少下回った。	
		□目標値を大きく下回った。	
取り組みの総括	実績に対し		気の使用料金の削減に向けた計画書を作成した。 5ようにメーター器の購入及び取付作業を行った。

			基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)						
1	今後の	1		る将来水量を考慮して必要性が高い順に施設更新を必要とするが、水系別に見ると、標準とされる12時間分を確保出来ない水系がほとんどであるため、既存施設を有効に利用できる	水源である湧水の増量・老朽化した浄水場の統合(猿ヶ京簡水・東部簡水)。 猿ヶ京簡易水道と東部簡易水道の浄水場を統合し猿ヶ京簡易水道 の給水区域を拡張していく(平成28年度~平成30年度) 安定した水道水の供給を目指すための送水管の布設。(平成29年 度~平成32年度) 平成28年度実施 ・猿ヶ京簡易水道浄水場建設に入る。(3,500㎡/日処理予定) ・上水道浄水場(電気計装機器一式)工事						
長 日 糸 名 一、金	果題と取り組み方針(な	2	安全な水道水の供給	配水管網での水質管理水準を向上するため、末端給水栓等で水質検査のほかに、定期的な管網での実測調査等を行い、配水圧・残留塩素濃度等の把握に努める必要がある。みなかみ町内の水道管には石綿セメント管が残っているため、引き続き更新事業を積極的に進める必要がある。湯原地内は道路改良(融雪道路)と同時に進めて行かなければ、水道事業だけでは事業費が膨大になるため布設替が出来ない状態である。	湯原温泉街の老朽管の布設計画を作成する。						
248 /	案・	3	水道事業の健全運営	要がある。このため資金の確保、企業債残高の削減に計画的	資金を確保するため、起債・合併特例債を計画的かつ有効に活用する。 豪雪地区の認定検針避けるための無線検針に変え冬も確実に検針を行い料金徴収に反映させる。(水上地区メーター機交換は平成27年度にほぼ終了するため平成28年度から本格的に稼働したい)						

	-01-000001 水及び浄水事業												事	事業費				
原	水及			-m	1.5514	予算		会計	. VE T	款			項	14	- >///	目		
事業概要	手段と実績	原水及び浄 査 	水施設の		水質検工成26年度単位	対象	みな 	かみ町のな	K源·配			場等 平成26年度 単位	意図		の巡視及び維持行事態の早期発見	(軽微な修理	平成26年度 単位	
	120	水源点検		20	20 日		施設	数		17	_	176 箇所		水源	点検	20		
評価		上· 休止等 〕廃止·休止 〕規模縮減 ■現状維持	□ 行政 □ 対象	J 妥当性 関与の見直し の見直し の見直し	口やり口成果	劝性 动量增大 方改善・ 、	→成身 >活動	果向上			善-	→事業費削減 →時間削減 }担変更			性 機会の適正化 負担の適正化	成果 成果 低下	0 X	
評価結果と今後の方向性	全体総括	ほぼ計画ど	おり進んで	きている。		今後の改革改善案	予算	の範囲内	で事業を	を執行する			課題とその解決策	特に	なし。			
17.	-01-0	000002				担当	組織	生活水道	======================================	 水道グルー	-プ		事	業費			円	
配	水及	び給水雪	業			予算	科目	会計		款	:		項			目		
事業概要	手段と実績	配水施設をポンプ・配力		寺管理した。(電		対象	配水	施設		TIP OF T	±1,		意図	配水	施設を適切に維持		平成26年度 単位	
		配水施設の数		400	400 箇月	f		管理してい 記数 		7	_	平成26年度 単位 71 箇所		り断え	施設の事故によ水した回数	平成25年度	0 🗓	
評価な		上·休止等 〕廃止·休止 〕規模縮減 ■現状維持	□ 対象	 妥当性 関与の見直し の見直し の見直し	□ 活動 ■ やじ □ 成界	劝性 动量增大 方改善・ 早維持→ 養統合・〕	→成身 >活動	果向上			善-	→事業費削減 →時間削減 }担変更			性 機会の適正化 負担の適正化	成 維持 低下	OX	
評価結果と今後の方向性	全体総括	性も歪めな		管理は進んで	いるが、危険	今後の改革改善案		委託の導 減にもつな				、効率化と経費	課題とその解決策		の配分方法・職員く出てくる。	· 【记配置関係	など見直すこと	
17.	-01-0	000005				担当	組織	生活水道	======================================	 水道グルー	-プ		事	業費				
道	路拉	福工事等	こともなっ	う水道管移	設事業	予算	科目	会計		款			項		<u> </u>	目		
事業概要	手段と実績	農道工事に	伴う移設	□事 (師田地内	1)	対象	既設	配水管					意図	支障	個所の移転			
要		配水管布設		100	² 成26年度 単位 150 m			年度配水	管布	10	_	平成26年度 単位 150 m		事	区域内の布設工	平成25年度	平成26年度 単位 1 箇所	
評価		上· 休止等 〕廃止·休止 〕規模縮減 ■現状維持	口 行政口 対象	1 妥当性 関与の見直し の見直し の見直し	□ 活動 □ やじ □ 成界	劝性 动量增大 方改善 果維持一 養統合·i	→成 →活動	果向上			善-	→事業費削減 →時間削減 }担変更		受益	性 機会の適正化 負担の適正化	成 維持 低下	O X	
評価結果と今後の方向性	全体総括	道路工事が	発生した	寺点で事業が多	生する。	今後の改革改善案	工事	の仕様を紹	<u></u> し、 統一し、	効率化を関	 図る		課題とその解決策	地区す。	毎に違いのあるエ	法等を見直	- Hand Hand Hand Hand Hand Hand Hand Hand	

		00001				担当組織 生活水道課 上水道グループ				プ	事	業費			円	
簡	易力	〈道連絡管	管布設事	事業		予算	科目	会計		款		項			目	
事業概要	手段と実績	平成26年度	度は実績ない			対象	配水	管布設				意図	上羽場は	地区の水の供給		
	積	工事延長		平成25年度 平		! <u>位</u> m	工事	延長		平成25年度	E 平成26年度 単位 0 0 m		断水件	数	平成25年度 0	平成26年度 単位 0 件
-	 廃」	·休止等	〇目的	<u> </u> 妥当性	X 有	 i効性			×	効率性		0	公平性			コスト
評価	[] 廃止·休止] 規模縮減 ■現状維持	□ 対象	関与の見直し の見直し の見直し	口や口成	動量増力 り方改善 果維持一 業統合・	→成! →活動	果向上		やり方改製	善事業費削減 善→時間削減 ·分担変更			会の適正化 旦の適正化	成 維持 低下	削減 維持 増加 ○ × × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	予算の範囲	内で適正	こ事業執行が、	できている。	今後の改革改善案	他事	業と連携し	経費 削	減を図る。		課題とその解決策	財政難	から事業費の確	では、	ある。
		00002				担当	組織	生活水道記	果上鸡	水道グルー	プ	事	業費			円
水	道料	金賦課	数収事 簿	Ě		予算	科目	会計		款		項			目	
事業概要	手段と実績	①検針員と ③納付書の		業務 ②隔月核	針業務	対	簡易	水道事業の	出納			意図		業の財産状態 業の会計を適ī		えを明らかにし、 。
要		検針員研修催		平成25年度 平	0 [給水	戸数		7,800	平成26年度 単位			金収納率	平成25年度	平成26年度 単位
評価		:·休止等]廃止·休止]規模縮減 ■現状維持	口 対象	妥当性 関与の見直し の見直し の見直し	□活■や□成	可効性 動量増力 り方改善 果維持- 業統合・	→成! →活動	果向上		やり方改製	喜→事業費削減 喜→時間削減 ·分担変更			会の適正化 単の適正化	成果 低下	コスト 削減 維持 増加 〇 × × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	口座振替の 導入を進め		及びコンビニ糸。	付システム(今後の改革改善案	コンパれる		算入に	より、納付の	D利便性が向上さ	課題とその解決策				『二納付考えて 増加も付いてく
17-	-03-0	00003				担当	組織	生活水道記	果 上2	 水道グルー		事	業費			
水	道料	全審議会	会事業			予算	科目	会計		款		項			目	
事業概要	手段と実績	水道料金額	審議会			対象	みな	<u></u> かみ町の給	——— 水区均	成住民		意図	町長の調	溶問について答	申	
要		審議会開催		平成25年度 平	0 [·位 回	水道	料金審議員		(で 平成26年度 単位 0 人		議題数		平成25年度	平成26年度 単位 0 件
評価		:·休止等] 廃止·休止] 規模縮減 ■ 現状維持	口 行政口 対象	1 妥当性 関与の見直し の見直し の見直し	日お日の成	効性 動量増力 り方改善 果維持- 業統合・	→成 →活動	果向上		やり方改設	善事業費削減 善一時間削減 ·分担変更			会の適正化型の適正化	成果 低下	コスト 削減 維持 増加 〇 × × ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	今年度は問	題なし。			今後の改革改善案	料金		せない	と言う答り	営をしていくには 目はでているが、町	課題とその解決策	1	金改定をしなけ いなか先に進め		が、現状を考え

	03-000004 道事業消費税申告納付事業						担当組織 生活水道課 上水道グループ						事業費				
水	道導	業消費	脱申告 	纳付事業 ————		予算	科目	会計		款		項			目		
事業概要	手段と実績	消費税納付	寸事務			対象	上水	(道会計に	かかった	≒消費税		意図		上水道事業の適正な6	申告を行う。		
要	積	申告回数		平成25年度	平成26年度 単位 2 回		確定額)	三申告額(約	納税	平成25年度	平成26年度 単· 19,313 千	_	遅か	延なく納入出来た 、	平成25年度	平成26年度 単位 100 %	
		·休止等) 妥当性		効性				効率性	l l			平性		コスト	
評価	[〕廃止·休止 〕規模縮減 ■現状維持	□ 対象	関与の見直 の見直し の見直し	□ やじ □ 成身	方改善	善→成 →活動	课向上 果向上 加量削減] やり方改善] やり方改善] 民間委託・	51.51.55			益機会の適正化 用負担の適正化	成果 低下	- X	
評価結果と今後の方向性	全体総括	消費税法にる。	こよる申告の	かため引き続	き行う必要があ	今後の改革改善案					注事務事業にす -分であるため。	課題とその解決策					
1 <i>7</i> -	03-0	000005				担当	組織	生活水道	道課 上	 水道グルーフ	f	事	業費			円	
日	本力	×道協会	参画事業	業		予算	科目	会計		款		項			目		
事業概要	手段と実績	会議及び値	所修会等に	参加		対象	加入	団体の職	員			意図	知供	議や研修会に参加し 試を習得し、使用者 は給を図る。			
要		会議·研修参加回数		1	1 回		職員]数		10	平成26年度 単 8 人		参	議・研修会等への 対加延べ数	平成25年度		
		:· 休止等] 廃止·休止		関与の見直し	∠ □活動			果向上			→事業費削減] 受	・平性 益機会の適正化		コスト 削減 維持 増加	
評価] 規模縮減 ■ 現状維持		の見直し の見直し	口成身		→活動	果向上加量削減] やり方改善] 民間委託・	51.51.55.74] 費,	用負担の適正化	成 維持果 低下	0 X	
評価結果と今後の方向性	全体総括	今後も積極	函的に参加	する。		今後の改革改善案	負担	3金事業の そない	為事業	量の改革及び	が町ではなにも	課題とその解決策					
17	.03-0	000006				担当	組織	生活水道	首理 ト	 水道グルーフ	f	車	業費	F .			
			水道協会	会参画事	業	-		会計		款		項		2	目	I J	
		会議及び研	肝修会等の	出席		3 91		411 事業の情	報収集				+	多要な情報の習得			
事業概要	手段と実績			I= n I		対象					<u></u>	意図			I= »	I_ n lov.u	
	積	会議·研修 参加回数	会等への	平成25年度 4	平成26年度 単位 3 回		必要	[情報率		平成25年度 100	平成26年度 単·		情	報の習得割合	平成25年度 100	100 %	
	廃山	·休止等	〇 目的	<u> </u>		効性			0	効率性		0	公	 公平性		コスト	
評価	[] 廃止·休止] 規模縮減 ■ 現状維持	口 対象	関与の見直 の見直し の見直し	口やじ口成身)方改善	善→成 →活動	课向上 果向上 加量削減] やり方改善] やり方改善] 民間委託・:				益機会の適正化 用負担の適正化	成果 維持	0 X	
評価結果と今後の方向性	全体総括	水道事業をする。	きすすめるに	こはあまり関係	ないような気か	今後の改革改善案		■沼田簡易 事業を進める		会に加入して	ているので団体	課題とその解決策	麦	「単独でどうにかなる を化出来ない。	問題ではな	いので、すぐに簡	

		00007	担当	組織	生活水道課	₹ 上෭	水道グルー フ	Î	事業費						
水	道事	業企業債償還事業	予算	科目	会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績	上水道事業と当該年度の起債申請許可事務及び借入手続き銀行等資金の調査・起債償還(返済)事務を行う。	対象		方債を財源。 度の財源補 ^は		必要な事業	②当	意図	財源計画に基づき、対 正に借入れし、銀行等 ところから借り入れを行	資金につい				
要	績	地方債の借入件数 平成25年度 平成26年度 単位 1 0 件			債元利償還 来た割合	支	平成25年度 100	平成26年度 単位		公債費負担率	平成25年度	平成26年度			
	廃止	・休止等 〇 目的妥当性 〇 有効	当性 O 有効性 × 効率性 C							公平性		コスト	~		
評価		規模縮減 □対象の見直し □ やり3 現状維持 □ 意図の見直し □ 成果	加量増大→成果向上 方改善→成果向上 方改善→成果向上 足維持→活動量削減 足維持→活動量削減 に 除統合・連携							受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果 低下	0	増加 × ×		
評価結果と今後の方向性	全体総括	借上額が非常に多くなってきているが、安定した水 道水の供給えを保つにはこれで行くしかない。	起債を適正に管理し償還する事務であるため、廃止や拡張等の方向性はないまた、起債借入額は政策判断や財政状況により決定されるものである。 の改革改善 養家						課題とその解決策	財務省による申請様式、方法に従って手続めているため、事務の簡素化等の向上についによるところが大きい。また、借入予定額の没年度末のため条件設定や借入手続きなどの処理期間が短い点も課題である。			は国 Eが		
17	03 O	00008	扣出	組織	生活水道調	₽ ⊢7	w.当 <i>げ</i> II	f	車型	業費			円		
		, ,業協同組合活動費補助事業	-	科目		N ⊥./.	款		項		目		I J		
事業	手段-	補償金の支払	対	給水			371			取水量の確保のため					
事機要	手段と実績	平成25年度 平成26年度 単位 補償金支払回数 1 1 回	象	人口			平成25年度	平成26年度 単位 2,100 人	意図	取水量	平成25年度	平成26年度	-		
評価		・休止等 ○ 目的妥当性 × 有效 廃止・休止 □ 行政関与の見直し □ 活動 規模縮減 □ 対象の見直し □ やりつ 現状維持 □ 意図の見直し ■ 成果 □ 事業	量増大 う改善 維持一	→成5 →活動	果向上			→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果 低下				
評価結果と今後の方向性	全体総括		今後の改革改善案						課題とその解決策						